

[論 文]

福祉政策における家族

下 山 昭 夫[※]

Key words：福祉政策、介護の社会化、福祉見直し論、日本型福祉社会論、
家族の福祉・介護機能

はじめに

2000（平成12）年4月にスタートした介護保険制度は、地域包括ケアシステムの考え方を組み入れることで新たなステージに入ろうとしている。介護保険制度の基本的な制度設計の見直しははじまっている。

介護保険制度は「介護の社会化」を提唱し、家族の介護役割からの解放あるいは軽減をねらいの一つに、要介護高齢者の介護政策の機軸を「社会的介護」へ移すことを志向していた。地域包括ケアシステムでは、地域住民の互助システムの活性化を基礎に地域社会の福祉的機能の再生が見込まれている。だが、かつてのような「地域社会の共同性」に基づく高齢者への様々な生活支援をどこまで期待できるであろうか。地域包括ケアシステムの導入は、財政上の事情による「介護の社会化」の限界をみすえた「窮余の一策」とみることもできる。

他方、介護保険制度の導入は家族の介護役割の軽減に結びついているのであろうか。現状においては、多くの要介護高齢者が居宅において配偶者や子どもによって介護されている。要介護高齢者の増加が見込まれるなか、家族は高齢者を介護する役割を担い続けられるのであろうか。

本稿では、福祉政策における家族の位置に関して議論するとともに、福祉社会を構想するうえでの新たな家族像の必要性を問いかけたい。そこで、本稿の議論では、かつての日本型福祉社会論における家族の位置づけの吟味からはじめたい。

I 福祉見直し論としての日本型福祉社会論

1. 『新経済社会7カ年計画』における日本型福祉社会論

福祉政策は経済の高成長を背景に、昭和30年代から40年代にかけて拡充されてきた。しかしながら、ドルショックとオイルショックによる高度経済成長の終焉は、同時に、豊かな税収を背景

※ 淑徳大学総合福祉学部教授

にすすめられてきた福祉政策の分岐点となった。いわゆる「福祉見直し論」が巻き起こることとなった。1970年代半ばからの「福祉見直し」論は、『新経済社会7カ年計画』（1979年）にみられる日本型福祉社会論に集約されていった。（高島 1986 p19）

1979年8月に発表された『新経済社会7カ年計画』では、1980年代以降の公共サービスを展望して、今後も住宅や生活関連の社会資本整備、社会保障の充実等の国民ニーズが高まるであろうが、従来の方法を踏襲したのでは公共部門からの支出はますます肥大化してしまう。これを避けるには、「高度成長下の行財政を見直して、施策の重点化を図り、個人の自助努力と家庭及び社会の連帯の基礎のうえに適正な公的福祉を形成する福祉社会への道を追求」すべきと提起していた。さらに、日本型福祉社会の実現では、「先進国に範を求め続けるのではなく……個人の自助努力と家庭や近隣・地域社会等の連帯を基礎としつつ、効率のよい政府が適正な公的福祉を重点的に保障するという自由経済社会のもつ創造的活力を原動力とした我が国独自の道を選択創出する、いわば日本型ともいえるべき新しい福祉社会の実現を目指す」としていた。

この計画から見出される「日本型福祉社会」の基本的骨格は、①個人の自助努力の強調、②家庭との連帯、③近隣等の地域社会との連帯、④効率性の追求、そして①と②を前提にした⑤重点化された公的福祉である。さらに、⑥先進国に範を求めない、日本独自の福祉社会の追求を目指すというものである。

2. 『家庭基盤の充実』における日本型福祉社会の構想

『家庭基盤の充実』も日本型福祉社会論の一つである。この報告書では、「家庭の役割」を前面に打ち出した日本型福祉社会が考えられていた。1980（昭和55）年8月の『大平総理の政策研究会報告書 3 家庭基盤の充実』（内閣官房内閣審議室）では、日本の家庭を次のように評価しつつ、政策の方向性を明らかにしていた。すなわち、日本の大部分の家庭は、自助努力の精神と人間関係を大切にする文化的特質によって活力に満ちた新しい家庭を形成しつつある。政府の施策としても、これらの家庭の自助努力を支援する方向で政策を展開すべきである。

そして、この報告書では「第一回会合における大平総理発言要旨」において、大平総理の発言として次のように収載している。すなわち、「家庭は、社会の最も大切な中核である。落ち着きと思いやりに満ち、充実した家庭こそ、国民の安らぎのオアシスであり、日本社会の基礎構造をつくるものである。」「政治が家庭に介入するようなことは、なすべきことではないし、政府が望ましい家庭像のあり方を示すことは、適当なことではないだろう。」「しかし、現にいろいろな問題に直面している家庭の基盤を充実したものとし、ゆとりと風格のある安定した家庭の実現を図っていくうえで、家庭自らの自主的努力と相まって、政府が何かのお手伝いすることがあるのではないだろうか。」

『家庭基盤の充実』では家族の重要性を基軸にした日本型福祉社会の構想が描かれていた。そして、政治が家庭に介入することはなすべきことではない、政府が望ましい家庭像を示すことは

適当ではない、としながらも実際には特定の家庭像を前提にした具体的な政策提言がなされていた。たとえば、「家庭基盤充実のための12の提言」のうちの一つは、「6 高齢者の健康と老後設計」として「(3) 三世代同居の条件整備」が挙げられている。その根拠は「高齢者の多くは子や孫との同居を望んでおり、三世代同居は、世代間の相互扶助、生活文化の伝承だけでなく、高齢者の生きがいの増進になることも考え、三世代の家族が同居できる住宅の増加」が提起されていた。

この『家庭基盤の充実』で語られている日本型福祉社会とは、「家族の自助努力を支援」しつつ、三世代同居の家族形態をモデルとしていたのである。家族における世代間相互扶助といった福祉機能を基礎においた日本型福祉社会論が提起されていたのである。

Ⅱ 日本型福祉社会論における家族の位置

1. 日本型福祉社会論の政策論理と基本構造

日本型福祉社会論とは、経済成長による税収の増大が望めないという財政制約下での、福祉政策に対する歳出抑制の政策論理である。繰り返しになるが、日本型福祉社会論を構成する政策上の基本構造を整理しておこう。第1が「個人の自助努力の強調」であり、第2が家族や近隣等の地域社会の役割重視である。「自助」の原則が打ち出され、次いで家族や地域社会の「連帯」がキーワードとなる。政策論としての日本型福祉社会論のベースには、家族や地域社会といった基礎集団における生活の共同性による「互助」システムがある。なお、この時期ではまだ「介護」への対処方法として、「共助」の仕組みである社会保険制度を採用する選択肢は提示されていなかった。ともあれ、「自助」や「互助」を前提に、第3に「公助」としての公的福祉が登場することになる。公的福祉の政策は重点化され、効率性の追求が重視される。これは、民間企業等の民間部門の福祉事業領域への参入、そして市場原理の本格的な導入へとつながっていくことになる。このように、福祉見直し論としての日本型福祉社会論では歳出抑制のための公的部門の後退（政策の重点化）の補てん策として、家族や地域社会の役割重視と自助努力が強調されていたのである。

日本型福祉社会論の第4の特性は、先進国に範を求めない、日本独自の福祉社会の追求を目指すというものである。この「欧米型福祉国家への否定的態度」は、当時のヨーロッパ社会の経済状況へ拒否的態度であり、「ヨーロッパの轍を踏むな」とでもいうべきものである。そこから、「日本型」の福祉社会の構築を目指すのであるが、そこには家族や地域社会の基礎集団における生活の共同性をベースにおいたシステムの構築が想定されていた。

2. 家族に依拠する日本型福祉社会論

日本型福祉社会論では家族すなわち子ども家族（実質的には息子の家族）が老親を扶養し介護する役割を担うことを期待していた。したがって、「日本型」とは「家族を基礎においた福祉社

会の構想」と同義であるといつてよいだろう。このような政策の方向性は、『昭和53年度厚生白書』においても示されている。この厚生白書では、子ども家族との同居は「福祉における含み資産」（厚生白書 1978 p91）と表現されていた。同白書では、老親と子ども家族が同居（同居に近い別居の場合も含め）した三世代家族形態の場合、別居に比べ家族機能上の大きなメリットがあるとしている。次のように説明している。老親と子ども家族との世代間相互扶助という視点からみた場合、老親が比較的若いうち（たとえば50～65歳ぐらい）には子ども夫婦に対して出産や育児の手伝いや援助を期待できる。そして「就労を希望する主婦」には留守番や子どもの世話の一部をまかせることができる。さらに、老親の身体機能が衰える時期（たとえば70歳以上）になったとき子ども世帯からの老親介護が期待できるとしていた。つまり、三世代同居という居住形態をとることによって、出産・育児等の子どもの養育面で、また親の扶養・介護にとっても、両世代にとって「合理的な選択」であることを強調していた。それ故に、子ども家族との同居が「福祉における含み資産」なのである。そして、同居が大きな経済負担とならないように、所得保障の充実と同居を可能にする住宅政策の必要性を訴えたのである。

当時、すでに核家族化が急速に進行しつつあった。にもかかわらず、「福祉における含み資産」という言い方で「社会資源としての家族」を前面に打ち出していた。日本型福祉社会論は、家族変動の趨勢をふまえ、家族の福祉・介護機能に依存した政策構想と位置付けられる。

「福祉見直し論」としての「日本型福祉社会論」の登場は、「充実と拡充」の対象であった福祉政策が、財政逼迫を理由にした「整備・調整」の対象となり、さらに臨調答申後は財政政策上の「抑制」対象になったことを意味する。福祉政策の基本方向として、西欧型福祉国家とは異なるわが国独自の「日本型福祉社会」の建設という政策目標が設定された。この「日本型」の含意は、既述したように個人の自助努力や企業・近隣・地域社会の役割の重視なども含まれていたが、その最も重要なのは「老親扶養等に関する固有の意識を有する日本に特徴的な家族の役割に依拠する」（原田 1995 p24）ところにある。それゆえに、家庭基盤の充実が叫ばれたのであるが、はたして「老親扶養等に関する固有の意識」をわれわれは持っているのだろうか。それとも、後述するように、それは社会制度としての家族の「前近代性」の遺風なのではないだろうか。いずれにせよ、「《社会保障の抑制の支え手としての家族》、さらに《社会保障と社会福祉の担い手としての家族》」（原田 1995 p25）という「家族像」が、日本型福祉社会論の基盤であった。

Ⅲ 家族の変化と福祉・介護機能

1. 高齢者家族の形態上の変化

現在の家族の形態上の変化と家族意識の変化の側面から、家族の福祉・介護機能の現状について確認し考察していこう。

表1 65歳以上の高齢者の家族形態の年次推移

年次	65歳以上の者	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居	子夫婦と同居		その他の親族と同居	非親族と同居
					子夫婦と同居	配偶者のいない子と同居		
1986（昭和61）年	100.0	10.1	22.0	64.3	46.7	17.6	3.2	0.3
1989（平成元）年	100.0	11.2	25.5	60.0	42.2	17.7	3.1	0.2
1992（平成4）年	100.0	11.7	27.6	57.1	38.7	18.4	3.4	0.3
1995（平成7）年	100.0	12.6	29.4	54.3	35.5	18.9	3.5	0.2
1998（平成10）年	100.0	13.2	32.3	50.3	31.2	19.1	4.0	0.2
2001（平成13）年	100.0	13.8	33.8	48.4	27.4	21.0	3.8	0.2
2004（平成16）年	100.0	14.7	36.0	45.5	23.6	21.9	3.6	0.2
2007（平成19）年	100.0	15.7	36.7	43.6	19.6	24.0	3.8	0.2
2010（平成22）年	100.0	16.9	37.2	42.2	17.5	24.8	3.6	0.1
2013（平成25）年	100.0	17.7	38.5	40.0	13.9	26.1	3.7	0.1
2014（平成26）年	100.0	17.4	38.0	40.6	13.8	26.8	3.9	0.1

資料出所：「平成26年国民生活基礎調査の概況」厚生労働省 2015

表1は、65歳以上の高齢者の家族形態の変化である。「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」が増加傾向にあり、「子と同居」の比率は減少している。「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」を合計すると、2014年では65歳以上高齢者の家族形態の半数を超える。「子と同居」については、「子夫婦と同居」は著しく減少しており、「配偶者のいない子と同居」が大きく増えてきている。「子夫婦と同居」の比率の減少傾向は顕著であり、2014年では約14%にとどまっている。高齢者の家族形態としては、子ども夫婦とその孫を含むいわゆる三世帯同居の家族形態がもはや例外的な存在に近づきつつあるといえよう。「子と同居」が現状でも4割の水準にあるのは、「配偶者のいない子との同居」によるところが大きいのである。未婚化と晩婚化の影響が、高齢者の家族形態にも表れてきている。

かつての厚生白書が「含み資産」としてイメージしていた老親と子ども夫婦と孫の構成による三世帯家族は少数派である。高齢者家族における福祉・介護機能は、家族形態からすると、老いた夫もしくは妻の配偶者間介護、あるいは老親に対する中高年の無配偶の子どもによる世代間介護によって担われている。高齢者家族の形態上の変化からすると、かつてのような有配偶の子ども家族や孫による老親の介護をイメージすることはなかなか難しい状況である。

2. 高齢者との同居意識・介護意識・経済的援助の意識

次に、家族意識の変化について、老親との同居意識、老親に対する介護意識、そして高齢者に対する経済的援助に関する意識の3点から考察していこう。なお、ここでは老親や高齢者に対して子ども家族において「妻」の立場にある者の意識について、表2、表3、表4に示してある。

表2は「老親との同居意識」の経年変化を示してある。1993年の第1回調査では「まったく賛

表2 老親との同居意識

(%)

【家族に関する妻の意識】
年をとった親は子どもと
一緒に暮らすべきだ

調査年度	まったく賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	まったく反対
第1回	14.8	47.2	30.6	7.4
第2回	8.4	41.9	38.8	10.9
第3回	7.2	44.0	40.1	8.7
第4回	6.7	44.0	41.2	8.0
第5回	4.5	40.1	45.3	10.1

資料出所：『現代日本の家族変動』国立社会保障・人口問題研究所

注：第1回は1993年、第2回は1998年、第3回は2003年、第4回は2008年、第5回は2013年調査。

成」と「どちらかといえば賛成」の合計が約6割強であった。第2回から第4回ではおおむね5割前後が「賛成」しているが、第5回では4割代の半ばまで減少している。対して、第5回調査では「反対」とする妻の比率が5割台の半ばまで増えている。この調査が開始された20余年前に比べ、おおむね四半世紀の間に、妻が持つ老親との同居意識は「賛成」が減少し、「反対」の比率が高くなってきている。

次に、その妻の老親に対する介護意識はどうであろうか。表3には「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」に対する妻の賛否の比率の経年変化が示してある。なお、この設問は第1回調査では行われていなかった。第2回調査では「賛成」は合計で約7割強である。「反対」の合計は2割台の半ばにとどまっていた。その後、「賛成」は徐々に減少し第5回調査では5割台の半ばまで低下している。対して、「反対」は増加傾向にあり、第5回調査では4割の水準を超えている。

このように、老親に対する妻の介護意識は、同居意識に比べれば相対的に高い水準で推移しているが、全般的には減少する傾向にある。

表3 老親介護の意識

(%)

【家族に関する妻の意識】
年老いた親の介護は家族
が担うべきだ

調査年度	まったく賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	まったく反対
第2回	16.1	55.8	20.9	4.3
第3回	11.6	54.6	27.8	6.1
第4回	9.1	54.3	30.3	6.4
第5回	6.2	50.5	35.8	7.5

資料出所：表2と同じ

次に、表4から「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」についてみていく。この設問の賛否の比率については第1回調査から第5回調査の間で大きな変化はないといつてよい。「賛成」の合計がおおむね3割前後であり、「反対」は7割程度となっている。

高齢者の経済面での支援については、公的機関の役割とする考えが大方を占めているのであるが、それでもなお「家族が行うべき」とする意識を持つ妻の比率が3割程度あることに留意すべ

表4 妻の高齢者の経済的援助

(%)

【家族に関する妻の意識】
高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ

調査年度	まったく賛成	どちらかといえば賛成	反対	まったく反対
第1回	5.3	26.2	45.2	23.3
第2回	4.6	26.1	48.9	20.4
第3回	4.0	26.0	49.1	20.8
第4回	3.2	24.0	51.4	21.5
第5回	2.7	25.5	53.5	18.4

資料出所：表2と同じ

きであろう。

子ども世代の妻の家族意識において、経済的援助を家族の役割とする者は少数派である。経済面での高齢者支援が公的機関の責任であると大方は認識している。また、老親との同居意識や介護意識は「賛成」の比率が確実に低下する傾向にある。とはいえ、家族による経済的援助を肯定する意識を有する妻が3割程度あること、また低下傾向にあるとはいえ同居や介護意識を肯定する比率も一定数あることを閑却してはならないであろう。ここからすると、現在でもなお、家族は老親や高齢者に対する一定の福祉・介護機能を有しているとみることができよう。ただし、この場合の老親が「実の親」なのか「義理の親」なのか、また「介護」といってもどの程度の内容なのかについてはここでは明示されていない。

IV 福祉社会における家族の位置

1. 「前近代」的な家族観からの脱却

家族はそれぞれの時代において、どのように位置づけられ、どのような役割を期待されていたのであろうか。本稿を取りまとめるにあたり、ここでは「社会制度としての家族」の側面に着目し、「近代化」という社会変動の概念枠組によりながら家族機能の変化を確認していきたい。そこから、福祉政策のなかの家族の位置づけについて検討するとともに、「新しい家族像」を模索する必要性について考えてみたい。

さて、富永健一によると、「近代化」という社会変動の諸領域は大きく4つに区分される。技術的経済的側面、政治的側面、社会的側面そして文化的側面である。本稿の研究課題に関係するのは「近代化の社会的側面」である。この社会的側面は、社会集団、地域社会、社会階層という「近代化に関わる諸要素」から構成されている。家族に関しては、社会集団の一つの種類として、「伝統的形態」である「家父長制家族」から、「近代的形態」である「核家族」への移行として整理される。つまり、「近代化」という概念枠組からすると、「社会制度としての家族」の形態上の変化は、「家父長制家族から核家族への移行」（富永 1996 p34）ということになる。すなわち、

「近代産業社会における家族を考える場合に中心的に重要なことは、それら多様な家族の形態が近代産業社会ではただ一つ核家族と呼ばれる形態に収斂してきた」（富永 1996 p120）ことである。そして、この近代化の過程で家族機能は5つの機能に縮小される。富永が例示する「近代的形態」の家族（つまり核家族）の5つの機能とは、夫婦間の性的欲求充足機能、家族員の緊張処理機能、消費家計を共同する機能、育児及び子供の社会化機能、夫婦及び親子間での愛情ないし一体感を作り出す機能である。（富永 1996 pp122-123）近代化という社会変動の概念枠組からみていくと、「近代的形態」の家族の機能には老親に対する福祉・介護機能は含まれていないのである。

「産業化」の考え方を含む「近代化」という世界史レベルでの社会変動のなかに、「社会制度としての家族」の機能面での原理をみていくと、本来的にそこには老親に対する福祉・介護機能は期待されていない。それは、「近代家族は、労働力の再生産に対して直接意味をなさない老人扶養の機能を原理的には含み得ないのであり、したがって近代家族は前近代家族における老人扶養機能を過渡的に継承しているにすぎない」（庄司 1986 p136）からである。「産業化」という合理主義と効率性を重視する社会変動原理を基盤とする「近代的形態」の家族には、子どもの社会化といった労働力の再生産に直結する機能は期待されても、将来の労働力の養成に結びつきにくい、あるいは労働力（子どもの世代）を家族内にとどめおく老親の扶養や介護機能を構造的には内包しないのである。

子ども家族について、老親への福祉・介護機能を内包しているのは家父長制家族である。福祉政策における家族の位置を再規定する場合、この「前近代的な家族観」からの脱却がわれわれ（政策当局も含め）には求められる。

2. 社会資源としての「近代」家族

家族内の人間関係が常時円満というものではない。価値も志向性も異なる複数の諸個人を構成員とするため、家族関係には緊張もあれば葛藤も生じる。乳幼児や高齢者に対する虐待も発生する。山根は「家族は人間の福祉の源泉であるというのが、とくに日本人の一般感情であるが、他方においてわれわれは、家族がすぐれて一つの病原的機関（a pathogenic agency）であるという現実を認めざるを得ない」（山根 1979 p2）と主張している。このことからすると、福祉政策との関連で、われわれは家族には2つの顔のあることを確認しなければならない。一つは老親の扶養・介護や乳幼児の保護や育成における、福祉政策上の社会資源としての家族である。いま一つは「病理発生の機関」すなわち福祉的な解決課題を発症せしめる社会集団としての側面である。

家族について、常時、すべて一律に「社会福祉の資源」と位置付けるのはいかがなものであろうか。「近代」家族が、構造的に老親の福祉・介護機能を有しえないのならば、福祉政策としては、とりわけ高齢者対象の政策においては子ども家族に対して過大な期待を組み入れた制度設計はなすべきではないだろう。むしろ、未婚化がとどまることを知らないような現状では、福祉

政策は「家族・世帯単位」ではなくて「個人単位」の設計が求められてくるのではないだろうか。

ただし、前述したように老親との同居意識や介護意識を有する子ども世代の妻が一定数いるのも事実である。これは、「前近代的」家族意識の残滓、あるいは「前近代的」家族意識の「遺風」とでも位置付けることができよう。加えて、個々の家族においては「老親と子のあいだには自然発生的というべき連帯感情がある」（山根 1979 p7）場合がある。これまでも否定すべきではないだろう。

「近代」家族は構造的に高齢者の福祉・介護機能を有していない。福祉政策においては、公的福祉部門を補完・補充する「社会資源としての家族」であってはならないであろう。むしろ、福祉政策における家族の位置は、「自然発生的というべき連帯感情」の発露を可能ならしめるために、家族に対する支援政策こそが肝要であろう。その前提には、家族に対する「前近代的」意識からの脱却はもとより、「近代」家族の論理さえも超える、自律した構成員による「新たな家族像」の創出が求められるのではないだろうか。

おわりに

福祉政策において、われわれはこれまで家族に過剰な期待を寄せてきたのではないだろうか。家族を、はたして社会資源とみてよいのであろうか。社会資源としての期待をするにしても、どこまでその役割を果たすかは、個々の家族に判断をゆだねるべきである。

それ以前に取り組むべき課題がある。それは少子化に歯止めをかけることである。本稿でも未婚化の進行が高齢者家族の同居者の構成に大きな変化を与えていることを指摘してきた。少子化の進行に歯止めがかからない。これは、将来に対する不安が解消されないからであろう。家族を持ち、子どもを有してもその子どもたちに大きな社会的負担を生じせしめるようでは、少子化は続くこととなろう。少子化対策こそ福祉政策の喫緊の課題であることを追記しておきたい。

【引用・参考文献】

- 藤崎宏子・久保田裕之（2015）「少子高齢化と日本型福祉レジーム」家族社会学研究27-1
- 原田純孝（1995）「現代家族政策と福祉」『福祉を創る—21世紀の福祉展望— ジュリスト増刊』有斐閣
- 堀勝 洋（1981）「日本型福祉社会論」季刊社会保障研究17-1
- 川島武宣（1957）『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店
- 仲村優一（1980）「特集／「社会福祉の日本的展開」その模索と課題 — その展開と基本的枠組み 緒言」社会福祉研究 No.26
- 笹谷春美（2005）「高齢者介護をめぐる家族の位置——家族介護者視点からの介護の「社会化」分析——」家族社会学研究 16-2
- 下夷美幸（1994）「家族政策の歴史的展開」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会
- 下夷美幸（1998）「家族福祉政策研究の展開と現代的課題」家族社会学研究第10号

- 下夷美幸 (2015) 「ケア政策における家族の位置」家族社会学研究27巻第1号
- 庄司洋子 (1984) 「わが国の『答申』・『白書』にみる家族」社会福祉研究 第35号 鉄道弘済会
- 庄司洋子 (1986) 「家族と社会福祉」『転換期の福祉問題』(ジュリスト増刊総合特集No41) 有斐閣
- 染谷俣子 (2003) 「社会変動と日本の家族—老親扶養の社会化と親子関係」家族社会学研究14-2
- 染谷俣子 (2015) 「巻頭エッセイ 老親扶養と家族の変化」家族社会学研究 27-2
- 高島 進 (1986) 『社会福祉の理論と政策—現代社会福祉政策批判—』ミネルヴァ書房
- 富永健一 (1996) 『近代化の理論 近代化における西洋と東洋』(講談社学術文庫) 講談社
- 山根常男 (1979) 「家族と福祉を考える—家族社会学の立場から」家族研究年報No.5